



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社CKサンエツ
コード番号 5757 URL <http://www.cksanetu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 釣谷 伸行

TEL 0766-28-0025
平成26年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	57,652	19.8	2,680	4.3	2,988	15.3	1,846	△9.8
25年3月期	48,111	△11.4	2,571	35.1	2,591	20.8	2,046	4.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,976百万円 (△6.4%) 25年3月期 2,111百万円 (15.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	265.32	—	10.7	8.3	4.7
25年3月期	305.50	—	13.4	7.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,700	19,245	48.6	2,608.19
25年3月期	34,351	17,089	47.3	2,397.78

(参考) 自己資本 26年3月期 18,332百万円 25年3月期 16,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	667	△2,165	387	589
25年3月期	3,550	△835	△1,450	1,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	95	3.9	0.5
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	95	4.5	0.5
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		4.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	4.1	3,100	15.6	3,100	3.7	2,000	8.3	287.45

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	8,867,000 株	25年3月期	8,867,000 株
26年3月期	1,838,365 株	25年3月期	2,091,399 株
26年3月期	6,957,744 株	25年3月期	6,698,418 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる金融緩和の影響で、為替市場での円安と株式市場での株高が定着しました。このため、当社グループの主要原料で国際相場商品である銅の国内建値は、高値のままに推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、収益構造の改善に注力しました。

まず、連結子会社サンエツ金属株式会社は、前連結会計年度に古河電気工業株式会社日光事業所から譲受した銅合金線製造設備を高岡工場へ移設して稼働を開始し、りん青銅線、コネクタ用四角線、錫リフローめっき線等高付加価値製品の生産・販売に注力しました。

次に、連結子会社サンエツ金属株式会社は、平成25年6月30日に、日立電線株式会社の連結子会社である日立ケーブルプレジジョン株式会社から、日立市にある同社日立工場のめっき線事業を譲受し、サンエツ金属株式会社が従来から手掛けていた錫リフローめっき線の生産能力を増強するだけでなく、銀めっき線やニッケルめっき線など、各種の高付加価値めっき製品の生産を開始いたしました。

さらに、連結子会社シーケー金属株式会社は、富山県黒部市にあるJ X金属黒部ガルバ株式会社が平成25年9月30日をもって溶融亜鉛めっき事業から撤退したことから、同社が保有する溶融亜鉛めっき加工設備ならびに付帯する資産等を譲受しました。譲受した設備等は、同年10月1日以降、シーケー金属株式会社の溶融亜鉛めっき工場に移設し、生産能力を増強しております。

また、連結子会社サンエツ金属株式会社は、平成26年4月1日に、大阪府堺市にある同業の日本伸銅株式会社との間で伸銅事業に関する業務提携契約を締結いたしました。

なお、当社は、各事業子会社の業容拡大に備えるため、サンエツ金属株式会社の砺波工場の隣地に多目的工場を建設いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は576億52百万円（前年同期比19.8%増加）となりましたが、連結子会社サンエツ金属株式会社が、伸銅製品の間屋である株式会社曾束に対して保有する売上債権の回収の見込みが立たなくなったことなどにより、貸倒引当金繰入額を4億46百万円計上したため、営業利益は26億80百万円（同4.3%増加）となり、営業外収益に計上した原料相場のリスクヘッジのためのデリバティブ利益が1億17百万円（前年同期はデリバティブ損失1億33百万円）だったため、経常利益は29億88百万円（同15.3%増加）となりました。

当期純利益は、連結子会社シーケー金属株式会社が同社自己株式を取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益として1億16百万円（前年同期は2億90百万円）計上し、また、連結子会社であるサンエツ金属株式会社が受給した国内立地推進事業費補助金など、補助金収入1億2百万円（前年同期は2億11百万円）を特別利益に計上したため、18億46百万円（同9.8%減少）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

伸銅

伸銅事業では、販売量は過去最高の8万3,189トン（前年同期比9.7%増加）となり、売上高は484億1百万円（同22.4%増加）となりましたが、貸倒引当金繰入額が発生したため、セグメント損益は23億83百万円（同2.9%減少）のセグメント利益となりました。

精密部品

精密部品事業では、売上高は41億35百万円（前年同期比6.1%増加）となり、セグメント損益は55百万円のセグメント利益（前年同期はセグメント損失77百万円）となりました。

配管・鍍金

配管・鍍金事業では、北陸新幹線の駅舎や車両基地などの建設工事において、独自技術である鉛レス・カドミウムレスの環境対応溶融亜鉛鍍金を大量に受注したため、売上高は51億15百万円（前年同期比9.3%増加）となり、セグメント損益は1億10百万円のセグメント利益（同43.0%増加）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、連結子会社サンエツ金属株式会社が日立ケーブルプレジジョン株式会社から譲受した日立工場について、立ち退きの要請があり、サンエツ金属株式会社の高岡工場へ移転統合することになりました。今後は高岡工場に、めっき第2工場と事務所・厚生棟と中間材ストックヤードを建設し、錫リフローめっき線、銀めっき線、ニッケルめっき線など、各種の高付加価値めっき製品の生産に注力いたします。

また、日本伸銅株式会社とは、業務提携委員会を開催して、生産、開発、管理面での相乗効果を追求し、競争力と企業価値の向上に努めて参ります。

さらに、当社グループといたしましては、今後ともシナジーを追及した他社との業務提携などを、積極的に推進していく所存です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金は減少したものの、売上高増加に伴う売上債権及び棚卸資産の増加、新規設備投資に伴う有形固定資産が増加した結果、前連結会計年度末に比べ33億48百万円増加し、377億円となりました。

負債につきましては、仕入債務及び未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ11億92百万円増加し、184億54百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ21億56百万円増加し、192億45百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を32億65百万円計上しましたが、有形固定資産の取得による支出等もあったことから、前連結会計年度末に比べ10億72百万円減少し、当連結会計年度末には5億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億67百万円（前年同期比28億82百万円収入の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益32億65百万円、減価償却費9億69百万円となったものの、売上債権の増加額が18億2百万円、たな卸資産の増加額が16億98百万円、法人税等の支払い14億12百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億65百万円（同13億29百万円支出の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は3億87百万円（同18億37百万円収入の増加）となりました。これは主に自己株式の処分による収入が4億86百万円あったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	45.2	43.6	41.8	47.3	48.6
時価ベースの 自己資本比率（%）	18.2	17.0	18.5	25.2	20.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	—	3.7	2.8	15.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	44.0	75.5	17.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行なうことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、自己資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう努力をいたす所存であります。

配当金につきましては、当期は1株当たり12円（中間配当6円、期末配当6円）とさせていただきたく存じます。また、次期につきましても、中間配当6円、期末配当6円、合計12円を予定いたしております。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社C Kサンエツ）、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、伸銅事業、精密部品事業、配管・鍍金事業を主たる事業としております。

なお、株式会社リケンC K J Vは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、産業の基礎素材である黄銅製品などの供給を通じて、顧客が求める「いいものを、安く、早く、たくさん生産する」ことを、経営の基本方針としています。

（2）目標とする経営指標

①黄銅棒・黄銅線、精密部品、配管機器・溶融亜鉛鍍金の販売量が、前年と比較して、常に増加することを目指します。

②当社グループ社員（海外勤務を除く）一人当たり経常利益が、常に300万円以上、且つ、前年と比較して常に増加することを目指します。

（3）中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、国内市場は、今後、長期的に縮小均衡を模索するものと予想され、伸銅や配管・鍍金の業界でも業界再編が避けられない状況にあります。海外のメーカーとの競争においても、日本メーカーは規模的な劣位にあり、生産拠点の棲み分けや統廃合が不可欠です。

当社グループといたしましては、まず、シナジーを迫及した他社との業務提携などを、積極的に推進します。

また、当社グループの製品の付加価値を高めるためには、黄銅素材の加工分野へ川下展開することが有効です。当社グループは、精密部品やめっき線の事業を増強することで、業容拡大を目論みます。

さらに、伸銅事業や配管・めっき事業における新しい製品・製法・商法を開発することで、次期主力事業分野の開拓に注力します。

（4）会社の対処すべき課題

伸銅事業では、新素材の開発と、特殊材の品揃えに注力し、スケールメリットを追求するだけでなく、トップシェアにふさわしいブランドイメージの定着による差別優位化を目指します。また、業務提携した日本伸銅株式会社とのシナジーを追求します。

精密部品事業では、中国にある大連三越精密部件工業有限公司が、現地における人件費の高騰等でコスト競争力を喪失したため、一部品種を富山県砺波市にあるサンエツ金属株式会社のプレジジョン工場へ移すと同時に、コスト競争力のある全自動生産設備を導入するなど、国際分業体制を見直し、最適化します。

配管・鍍金事業では、株式会社リケンと配管機器の開発・生産拠点を統合した相乗効果を追求し、また、溶融亜鉛鍍金の同業他社の撤退に伴う、市場・顧客の囲い込みに注力いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662	589
受取手形及び売掛金	13,931	15,825
商品及び製品	3,620	3,946
仕掛品	2,739	3,231
原材料及び貯蔵品	2,210	3,125
前払費用	40	29
繰延税金資産	286	445
未収還付法人税等	312	-
その他	216	352
貸倒引当金	△27	△471
流動資産合計	24,993	27,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,175	7,596
減価償却累計額	△3,412	△3,633
建物及び構築物(純額)	2,762	3,962
機械装置及び運搬具	13,829	14,310
減価償却累計額	△12,479	△13,044
機械装置及び運搬具(純額)	1,349	1,266
土地	4,003	4,115
建設仮勘定	46	76
その他	733	811
減価償却累計額	△660	△688
その他(純額)	73	122
有形固定資産合計	8,235	9,544
無形固定資産		
その他	56	85
無形固定資産合計	56	85
投資その他の資産		
投資有価証券	726	713
前払年金費用	174	-
退職給付に係る資産	-	146
その他	202	172
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	1,065	996
固定資産合計	9,357	10,626
資産合計	34,351	37,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,336	4,188
短期借入金	8,790	9,110
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	87	149
未払費用	460	525
未払法人税等	970	1,196
未払消費税等	55	-
繰延税金負債	15	-
賞与引当金	456	462
設備関係支払手形	124	179
その他	93	134
流動負債合計	14,590	16,147
固定負債		
長期借入金	1,125	793
繰延税金負債	408	260
再評価に係る繰延税金負債	326	326
退職給付引当金	582	-
役員退職慰労引当金	39	46
環境安全対策引当金	170	170
退職給付に係る負債	-	690
その他	19	18
固定負債合計	2,671	2,307
負債合計	17,262	18,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	2,701	2,808
利益剰余金	11,612	13,379
自己株式	△1,418	△1,235
株主資本合計	15,651	17,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	21
土地再評価差額金	519	519
為替換算調整勘定	43	80
退職給付に係る調整累計額	-	△0
その他の包括利益累計額合計	594	622
少数株主持分	842	913
純資産合計	17,089	19,245
負債純資産合計	34,351	37,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	48,111	57,652
売上原価	42,767	51,554
売上総利益	5,343	6,098
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	757	832
給料及び手当	664	677
役員報酬	231	230
貸倒引当金繰入額	0	446
その他	1,118	1,228
販売費及び一般管理費合計	2,772	3,417
営業利益	2,571	2,680
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	13	4
受取地代家賃	65	90
為替差益	28	55
デリバティブ利益	-	117
デリバティブ評価益	13	-
その他	143	165
営業外収益合計	267	435
営業外費用		
支払利息	47	38
デリバティブ損失	133	-
デリバティブ評価損	-	45
その他	67	44
営業外費用合計	247	127
経常利益	2,591	2,988
特別利益		
固定資産売却益	0	1
負ののれん発生益	290	116
投資有価証券売却益	16	61
補助金収入	211	102
その他	20	0
特別利益合計	539	282
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	11	4
特別損失合計	11	6
税金等調整前当期純利益	3,119	3,265
法人税、住民税及び事業税	1,007	1,632
法人税等調整額	△19	△316
法人税等合計	988	1,316
少数株主損益調整前当期純利益	2,130	1,948
少数株主利益	84	102
当期純利益	2,046	1,846

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,130	1,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△9
為替換算調整勘定	15	37
その他の包括利益合計	△18	27
包括利益	2,111	1,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,026	1,873
少数株主に係る包括利益	85	102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	2,671	9,633	△1,484	13,577
当期変動額					
剰余金の配当			△68		△68
当期純利益			2,046		2,046
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分		29		169	198
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	29	1,978	66	2,074
当期末残高	2,756	2,701	11,612	△1,418	15,651

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	66	519	28	614	959	15,150
当期変動額						
剰余金の配当						△68
当期純利益						2,046
自己株式の取得						△102
自己株式の処分						198
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34	-	15	△19	△116	△135
当期変動額合計	△34	-	15	△19	△116	1,938
当期末残高	31	519	43	594	842	17,089

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	2,701	11,612	△1,418	15,651
当期変動額					
剰余金の配当			△78		△78
当期純利益			1,846		1,846
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		107		205	313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	107	1,767	182	2,057
当期末残高	2,756	2,808	13,379	△1,235	17,709

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	519	43	－	594	842	17,089
当期変動額							
剰余金の配当							△78
当期純利益							1,846
自己株式の取得							△23
自己株式の処分							313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	－	37	△0	27	70	98
当期変動額合計	△9	－	37	△0	27	70	2,156
当期末残高	21	519	80	△0	622	913	19,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,119	3,265
減価償却費	1,139	969
有形固定資産除却損	11	4
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△61
負ののれん発生益	△290	△116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75	442
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	△582
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	7
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△3	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	690
受取利息及び受取配当金	△16	△6
支払利息	47	38
売上債権の増減額(△は増加)	37	△1,802
たな卸資産の増減額(△は増加)	553	△1,698
その他の流動資産の増減額(△は増加)	168	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	△440	773
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43	△55
デリバティブ評価損益(△は益)	△13	45
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△67	106
その他	120	△67
小計	4,157	1,803
利息及び配当金の受取額	16	6
利息の支払額	△47	△38
法人税等の支払額	△576	△1,412
法人税等の還付額	-	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,550	667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△845	△2,171
有形固定資産の売却による収入	0	4
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	12	3
貸付けによる支出	△1,430	-
貸付金の回収による収入	1,430	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835	△2,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,370	318
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△221	△332
自己株式の処分による収入	259	486
自己株式の取得による支出	△24	-
子会社の自己株式の取得による支出	△27	△9
配当金の支払額	△66	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,450	387
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,272	△1,072
現金及び現金同等物の期首残高	390	1,662
現金及び現金同等物の期末残高	1,662	589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が146百万円、退職給付に係る負債が690百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が0百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	39,534	3,898	4,678	48,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,568	1,161	0	4,729
計	43,103	5,059	4,678	52,841
セグメント利益	2,454	△77	77	2,454
セグメント資産	24,714	2,775	5,195	32,685
その他の項目				
減価償却費	660	312	166	1,139
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	460	147	93	701

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,454
セグメント間取引消去	342
全社費用	△225
連結財務諸表の営業利益	2,571

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	32,685
全社資産（注）	1,665
連結財務諸表の資産合計	34,351

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,139	—	1,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	701	0	702

II 当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	48,401	4,135	5,115	57,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,984	332	0	4,318
計	52,386	4,468	5,116	61,970
セグメント利益	2,383	55	110	2,549
セグメント資産	28,396	3,362	5,349	37,107
その他の項目				
減価償却費	609	231	128	969
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,843	68	347	2,259

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,549
セグメント間取引消去	345
全社費用	△213
連結財務諸表の営業利益	2,680

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	37,107
全社資産(注)	592
連結財務諸表の資産合計	37,700

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	969	—	969
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,259	—	2,259

b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社の連結子会社であるシーケー金属株式会社が、同社の自己株式を取得した結果、「配管・鍍金」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の当連結会計年度における計上額は、290百万円であります。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社の連結子会社であるシーケー金属株式会社が、同社の自己株式を取得した結果、「配管・鍍金」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の当連結会計年度における計上額は、116百万円であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,397円78銭	2,608円19銭
1株当たり当期純利益金額	305円50銭	265円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	17,089	19,245
純資産の合計額から控除する金額（百万円） （うち少数株主持分）	842 (842)	913 (913)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	16,246	18,332
期末株式数（株）	6,775,601	7,028,635

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（百万円）	2,046	1,846
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,046	1,846
期中平均株式数（株）	6,698,418	6,957,744

(注) 3. 「期末株式数」及び「期中平均株式数」は資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。